

「県への提案」に寄せられたご提案について（12月受付分）

受付日	タイトル	ご提案
12月1日	台湾人への配慮	<p>昔から日本人と台湾人は友好的で好感度も良い関係だと思います。ですが、街の中で中国語を話す観光客などを見ると私たちは中国人と思ひ嫌悪感しか抱きません。台湾人とわかればもっと親切にしてあげたいし、交流もしたいです。仕事でも台湾人と関わりがあり、一緒に飲んだりしましたが、その台湾人も中国人と思われたいと言っていました。今、韓国では、「私は台湾人です」と言うバッジを付けて観光しています。これは韓国が配った物だと思います。熊本は特に台湾とは経済や文化交流が強いし、これからはもっと強くなる地域です。台湾人が安心して観光や仕事ができる熊本にする為にバッジなどの配布を検討して頂きたいです。くまモンで何か作りませんか？</p> <p>【県からの回答】 この度は、「県への提案」をいただきありがとうございます。県では、アジアをはじめとする海外の活力を取り込んでいくことを念頭に、多様な国・地域との国際交流を促進しています。そして、これまで中国・広西壮族自治区、米国・モンタナ州、韓国・忠清南道、台湾・高雄市の4つの地域・都市と姉妹友好提携を結び、積極的に交流を進めています。そのような中、台湾との交流は、世界的な半導体関連企業の進出を契機として近年ますます活発になっております。台湾と熊本を結ぶ直行便の就航も増加しており、昨年本県を訪れた外国人宿泊客の中で、台湾からのお客様が約41万人と過去最多となりました。御提案いただきましたバッジを含む物品の製作・配布については、現時点では予定しておりませんが、台湾に近いという地理的な優位性を最大限に活かし、今後も台湾との交流を拡大していきたいと考えています。熊本県としては、引き続き快適かつ安心して観光できる受入環境整備に取り組んで参ります。引き続き県政への御理解と御協力をよろしくお願い申し上げます。</p>
12月1日	ツール・ド・球磨（仮称）の開催について	<p>磨郡の地域起こしの一助になればと思ひ私は、これと同様な、「ツール・ド・球磨」（仮称）を球磨地方で開催できないかと考えます。て、提案させていただきます。先般10月に、「ツール・ド・九州」が行われました。ルートは、八代市を出発点として、国道219号線を球磨川沿いに人吉へ走り、相良村の川辺川沿いの県道445号を五木へ向かい、美里町を目指し、八代へ戻るコース。もしくは、五木から宮原五木線の大通峠を越えて、八代市へ戻るコース。球磨川沿いと川辺川沿いを走るこのコースは、道路も紆余曲折し、景観も変化に富んで、九州山地のただ中を疾走するルートとして遜色ない美しい風景だと思います。現在工事中の八代・人吉間の国道219号が完全に復旧した暁に開催できたならば、地域住民の活気も意気も高まるのではないのでしょうか。可能ならば、テレビ局とタイアップして、レースの展開と同時に、復旧した球磨川、清流を誇る川辺川の美しい景観を、ドローン映像で映し出すことができれば、観光効果も絶大ではないか、と考えます。</p> <p>【県からの回答】 このたびは、「県への提案」をいただきありがとうございました。本県では、九州各県や経済団体等と協力し、UCI(国際自転車競技連合)公認のサイクルロードレース「ツール・ド・九州」を開催しています。過去に開催した熊本の大会は阿蘇地域で実施しており、令和8年度(2026年度)に予定している大会についても、大分県と共同で阿蘇地域にて開催を予定しています。県内では、ツール・ド・九州の開催をはじめ、天草地域においては「あまいちグランfond2025」、人吉球磨地域においては、「人吉球磨ロゲ2025～日本遺産スペシャルコース～」といったサイクリングイベントが開催されるなど、サイクリングイベントが増えています。県としましても、豊かな自然や雄大な景観の中で走行ができるサイクリングイベントの開催などサイクルツーリズムを推進し、観光振興や地域活性化につなげていただきたいと考えておりますので、今回いただいたご提案につきましては、今後の施策を検討する際の参考とさせていただきます。</p>

「県への提案」に寄せられたご提案について（12月受付分）

受付日	タイトル	ご提案
12月4日	家事支援事業を含めた外国人との共生社会推進のストップを。	全国知事会をはじめ県政でも熊本県(知事)は外国人材の流入を推進しており、外国(人)から選ばれる熊本を標ぼうしているようですが、日本人が彼らの文化を学ぶ共生ではなく外国人が日本へ同化するよう推進してほしい。私の職場にも最近、外国人労働者が入り、彼ら彼女ら本人はよい人たちですが、文化やマナー、常識の違いから不快な思いをします。退勤時、制服から私服に着替える際、会社貸与の制服(毎日、クリーニングに出し全員で共有する決まり)を床に敷いて、その上に乗って着替えをされます。自分の靴下が土足の床につかないためと思われませんが、その後クリーニングに出すものとはいえ、不特定多数の社員が着まわす制服です。外国人を一定数以上入れるということは、このような常識・マナー・文化の違いの人たちと県民との無用な摩擦、ゆくゆくは外国人差別や嫌悪感を生み出すことにつながると思われます。このような現在の取り組みを停止してください。
12月5日	熊本県中小・小規模事業者生産性・売上げ向上後押し事業補助金	当社は令和7年11月27日付で「中小企業省力化投資補助金」について採択を受け、現在、令和8年1月30日が期限となる交付申請手続きを鋭意進めているところでございます。併せて、「熊本県中小・小規模事業者 生産性・売上げ向上後押し事業補助金」への申請を予定しておりますが、当該補助金の申請要件として、“交付確定通知書の提出が不可欠であり、これが無ければ仮申請も受理できない”との説明を事務局より受けました。現在、できる限り早期に交付申請手続きを完了すべく最大限努めておりますが、事務処理の進行によっては、令和8年1月30日の申請期限に交付確定通知書の取得が間に合わない可能性がございます。つきましては誠に恐縮ではございますが、万が一期限内に間に合わなかった場合において、申請受理や提出猶予など、何らかの救済措置をご検討いただけますよう、ここに要望申し上げます。本事業は、補助対象外となる部分も含め相当の自己負担を伴う見込みであり、熊本県の後押しを賜ることが事業遂行における大きな支えとなります。無理を承知でのお願いではございますが、何卒ご高配賜りますようお願い申し上げます。
12月8日	クマモンに是非・是非のお願い	<p>全国区で人気の熊本県のキャラクター クマモン それとは逆に昨年、東北・北海道地方を中心にクマの人的被害が多く、社会問題化しています。こんな情勢ですが、是非、クマモンの口から、一寸 ゴメンと社会に謝りの言葉と、人間としてシッカリとした行動をとることを、明るくユーモアを含んだ言葉を発したら、尚、クマモンへの人気が上がると思います。是非にご検討下さい。お忙しいところ願います。以上</p> <p>【県からの回答】 この度は、貴重な御意見をいただき、誠にありがとうございます。いただきました御意見につきましては、県の施策の参考とさせていただきます。県政運営の基本理念である県民の皆様と「熊本の未来を共に創る」という視点に立ち、くまもと新時代の実現に向け、「県民が主人公の県政」を推進して参ります。今後とも、県政への御理解と御協力をよろしく願います。</p>
12月9日	ばげばげやら時流に乗った観光行政を	<p>市内の広丁生れで、生粋の熊本応援団です。縁があって 現在は広島を終の住処と思っています。外から 熊本を応援しています。今は、ばげばげで島根が盛り上がっていますが、もっともっと熊本が盛り上がりつつもイライラしています。広島の方々に 熊本を話しても お城や阿蘇山や水前寺公園くらいしか認識が無いのが残念です。マスコミをうまく使って 熊本をPRして欲しいものです。男子駅伝もあります。くまもんは頑張っています。知事も積極的に マスコミに出て 熊本を売り込んで欲しいです。鳥取の知事さんは上手い！外から 熊本を応援します。仲間に球磨焼酎・いきなり団子・辛子蓮根ほかをプレゼントしています。</p> <p>【県からの回答】 この度は、「県への提案」において、熊本県の観光振興に関する御意見をいただきありがとうございました。また、広島から「ふるさと熊本」を変わず応援いただき、さらに名産品をお知り合いの方へお贈りいただくなど、日頃より熊本を思ってくださる温かいお気持ちに心より感謝申し上げます。御意見のとおり、近年は朝の連続テレビ小説をはじめ、社会の関心や流行を的確に捉えた情報発信が地域の認知度向上に大きく寄与しており、本県におきましてもその重要性を強く認識しております。他県での盛り上がり比べ、熊本の動きが見えにくいとの御意見につきましては、真摯に受け止め、今後の取り組みの参考とさせていただきます。現在、本県では、来年夏に開催される日本最大級の観光キャンペーン「熊本デスティネーションキャンペーン」に向け、全国主要駅での広告展開や、テレビ・雑誌・SNSなどを活用したプロモーションを一層強化しているところです。加えて、熊本ゆかりのマンガ・アニメ作品との連携による情報発信にも取り組み、若い世代を含む幅広い層に熊本の魅力を届ける施策を進めております。今後とも、いただいた御意見を参考にしながら、熊本の多彩な魅力がより多くの方に伝わるよう、戦略的かつ効果的なPRに努めて参ります。</p>

「県への提案」に寄せられたご提案について（12月受付分）

受付日	タイトル	ご提案
12月9日	外国人との共生社会のより押しに反対します	先月の国会で、外国人の犯罪率が日本人を1とした場合、1.72倍とする数値が示されました。日本に住む日本人と、来日した外国人では母集団の人数も構成要素(老若男女)も違うので、単純比較すべきではないとの見解もあるようですが、1.72倍の中には入管法違反者や短期滞在者の犯罪率は含まれておらず、実際の犯罪はもっと多いものと予想できます。犯罪を犯しようのない人(寝たきりの方や乳幼児)を含む日本国民の総数に労働現役世代の外国人を入国・労働・生活させていく実質上の移民受け入れ政策が、治安悪化につながらないわけがありません。犯罪率の比較母集団の違いが問題であれば、単純に日本と諸外国の犯罪率を比較すれば済む話です。日本と同等以上の治安のよい国から受け入れられないのであれば、やめるべきです。日本の法律を守り、共生しようとしている外国人がいるのも事実ですが、熊本県(全国的にそうなのかもしれませんが)の進める多文化共生は、犯罪被害者の泣き寝入りや体感治安と引き換えになっているように感じます。個人的には出入国が制限されたコロナ禍の静けさが懐かしいとさえ感じるようになりました。県知事、県議会の皆様におかれましては、「国の方針・政策だから」、「知事の公約だから」と妄信せずに、これで本当に良いのか考えていただきたい。県庁職員の皆様におかれましても、職場や家庭での雑談で結構ですので、話題に出していただきたいと存じます。
12月15日	ひとり親の児童扶養手当	私が離婚をしたタイミングで母親の介護等の関係で実家を建て直す事になり治す話が出ていました。母親の為のバリアフリーの家を建ててもらいました。その際に私と子供も一緒に住める方が母親の面倒も見やすいし、将来的に父親の面倒も見ることがある為二世帯住宅にしてもらいました。半分のローン、半分の光熱費を支払う約束でお願いした為、支払っています。実際に生計は別にしています。しかし同居の為、そこに住む人全ての収入が多いから手当は貰えません。となりました。仕方ないと諦めました。正直家庭は苦しいです。そんな中職場の人と同じシングルで同居。実家が自営の為手当が貰える方がいました。その子は車も自営名義の為払う事ありません。私は車のローン払っています。愚痴みたいなので返信は不要ですが、もう少し同じシングルの方を平等に見て欲しいです。私自身、子供が不登校だったりする中なかなか正社員で働くことが難しくパートでやりくりしています。親や兄に頼れば助けてくれるかもしれませんが、そちら側にも生活があるのでそんなに何でもかんでも頼れません。自分の医療費だけでも少し免除等あれば生きやすくなるのです。歯医者や足腰の痛みくらいで病院へ行ったりするお金はありません。高校受験等の事も常にお金の工面を期日が過ぎないようにハラハラしています。手当を貰っても大変な方もいるしそれが税金なので簡単に下さいとは言えません。ただ少し考えて欲しいです。生活保護の受給者の中にはなんで?と思う方もいますし。
12月17日	ガソリンの価格表示について	私は熊本市内から芦北まで車通勤している看護師です。毎月ガソリン代と高速で合わせて6万円以上かかります。これだけかかるので安いガソリンスタンドは私にとってとてもありがたい存在です。しかし熊本県のガソリンスタンドは価格の表示がわかりにくく税込なのか税抜なのか。会員価格なのか、そうではないのか。また価格も書かずに大特価とだけ書いてあり、入ってみると周辺のどこよりも高いなどあり、怖くて入れません。他県の人からも九州はそういう所が多いと聞きます。ガソリンの価格競争の影響などがあるのかわかりませんが、消費者にこんなにわかりにくくしては詐欺同然だし、誠意がないとおもいます。私は熊本市から宇土方面の3号戦沿いのガソリンスタンドを見ているのですが、どこもそうです。軽油の値段だけ書いていなかったり様々です。どうにかガソリン価格の表示は税込でいくらという表示に統一できないのでしょうか。熊本県では決められないのでしょうか。どこに言えば安心して納得した価格のガソリンスタンドに入れるのでしょうか。どうかご検討ください。お願いします。 【県からの回答】 この度は、「県への提案」をいただきまして、ありがとうございます。いただいたメールを拝見し、不当景品類及び不当表示防止法(以下、「景品表示法」という。)を所管する当課より御回答させていただきます。景品表示法では、消費者が商品・サービスの品質や価格について、実際よりも著しく優良又は有利であると誤認するような表示を禁止しています。また、お問合せいただきましたガソリン価格の表示につきましては、2021年4月から、消費税法により消費税込みの「総額表示」が義務付けられています。全国石油商業組合連合会においては、価格表示の適正化を図るために「ガソリンスタンドにおける価格表示の適正化ガイドライン」を策定して、店頭の見やすい場所に、簡潔で、わかりやすく、正確に表示することと定めています。なお、同ガイドラインはインターネット上でも公開されています。ガソリン価格の表示で気になるガソリンスタンドがありましたら、具体的に気になる点とともに、店舗名及び所在地の情報を御提供いただけますようお願いいたします。重ねまして、御不明な点や疑問点がございましたら、御遠慮なく、直接、当課までお問合せください。

「県への提案」に寄せられたご提案について（12月受付分）

受付日	タイトル	ご提案
12月17日	「旧球磨支援学校」利活用への提案	<p>(地域共生推進・地域をつなぐ公共資産実装モデル構想)</p> <p>本提案は、少子高齢化および人口減少が進行する球磨地域において、旧球磨支援学校を再活用し、教育・福祉・医療・農業等の既存制度を基盤とした「地域共生推進・地域をつなぐ公共資産実装モデル構想」を構想として取りまとめ、提案するものである。本構想において実施するのは、教育・医療・福祉の関与が切り替わる局面における生活段階としての人生の移行期において生じやすい支援の切れ間に対し、関係機関が役割分担のもとで関わり続けられる運用体制を、この公共施設を拠点としてその有効性や運用方法を検討するものである。現在、各制度は個別には機能しているが、移行期における支援の引継ぎや再接続は制度上担保されにくく、その結果として本人や家族が孤立するケースが生じている。本構想は、この制度間の空白を地域レベルで補完する具体的な手法を整理することを目的とする。この拠点では、学習支援・生活支援に加え、農福連携の取り組みを活用した就労準備支援や訪問診療等を組み合わせ、分野横断的な支援調整が機能する仕組みを構築する。受入規模は、支援の質を確保できる、顔の見える関係性を前提とした無理のない水準を想定する。なお、平時は相談・学習・交流の場として活用し、災害時や生活上の緊急の困難が生じた場合には一時的な避難・受入れ等の補完的機能を担うことも想定する。本構想は、県および関係機関との協議・連携を通じて、公共施設マネジメントの観点から公共資産を活用した地域共生の実装モデルとして整理し、他の公共施設への応用可能性と横展開を想定するものである。</p> <p>【県からの回答】</p> <p>この度は「県への提案」をいただきありがとうございます。球磨支援学校の旧校舎跡地につきましては、現在、当該跡地の利活用の前提となる境界測量調査等の検討を行っております。また、利活用の方向性につきましては、地域の実情や周辺地域の将来的な発展可能性、さらには県全体の財政状況など、多角的な観点を踏まえながら検討を行っております。現時点では、跡地をどのような形で活用することが地域にとって最も有益であるかを見極めるため、通常の手続である公募による売却に加え、プロポーザル方式等の発注方式の選定可能性など、複数の選択肢を比較検討している段階です。公的福祉サービスについては、これまで高齢者、障がい者、児童、生活困窮者など、福祉分野ごとの相談機関がそれぞれ支援の充実に取り組まれてきました。しかしながら、御指摘のとおり、制度の狭間にあるケースなど、複雑化・複合化した課題を抱えている個人又は世帯が増加しています。このような状況を受け、平成29年6月の社会福祉法改正では、市町村が世代や分野を問わず、包括的な支援体制の整備に努めることが規定されました。御提案の内容は、まさに、この包括的な支援体制の整備に資する取組であると思えます。県としても、各市町村の実情に応じた包括的な支援体制の整備を後押しするため、関係機関との連携を強化し、助言や研修の実施等による支援の充実を図るとともに、人吉・球磨地域が抱える課題についても、市町村と連携しながら取組みを進めて参ります。</p>
12月25日	核兵器廃絶に関するご発言についての意見	<p>木村県知事様 報道にて、知事の核兵器廃絶に関するご発言を拝見しました。核兵器が極めて危険であり、望ましい存在ではないという認識については、私自身も理解しており、その点に異論はありません。一方で、行政の長として発せられる言葉として、いくつか確認させていただきたい点があります。知事のご発言は、「核兵器は無くすべきだ」という理念的主張として受け取れますが、それが現実にも成立するための前提条件——例えば国際安全保障の枠組み、抑止力の代替手段、核保有国間の力学や段階的なプロセス——については、どのように整理された上のご発言だったのでしょうか。理念としての理想と、行政として現実を扱う立場の間には、本来一定の緊張関係があると考えます。その関係をどのように捉え、どの前提に立った発言であったのかについて、県民の一人として知りたいと感じました。感情論や賛否の表明ではなく、行政としての考え方の整理について、ご説明いただければ幸いです。</p> <p>【県からの回答】</p> <p>この度は、「県への提案」をいただきありがとうございました。令和7年12月22日の定例記者会見における知事の「核兵器は持つべきではない」旨の発言に関し、どの前提に立った発言だったのかというお尋ねにつきましては、令和7年3月5日の県議会において、「平和に対する知事の思い」についての御質問に対し、知事から以下のとおり答弁しておりますので御紹介させていただきます。○ 世界では、いまだに各地で紛争が続いています。また、北朝鮮による核開発や度重なる弾道ミサイル発射による挑発行為、さらには台湾をめぐる問題など、我が国の安全保障環境は厳しさを増していると認識しています。こうした情勢を踏まえると、核廃絶に向けた道のりはまだ遠いと考えるを得ません。○ 国民の安全確保と平和の維持のために自衛力の保持は必要であると考えています。○ しかしながら、核兵器や戦争のない世界を作りたいという思いは、平成13年3月に熊本県議会で決議された「核兵器廃絶・世界の恒久平和を希求する熊本県宣言」と同じです。○ 日本は世界で唯一の被爆国です。戦後80年にあたり、改めて私たちは核問題に真摯に向き合い、世界中に核兵器の惨禍を訴えながら、核兵器のない平和な世界の実現に向けて努力を続けていく必要があるとの思いを強くしています。県としましては、引き続き、平和教育や啓発にしっかりと取り組むとともに、様々な国や地域の方々と積極的な文化・経済交流等を深め、平和な国際社会づくりに貢献していきたいと考えています。</p>